

平成30年度地理空間情報産学官中国地区連携協議会（概要）

中国地区における地理空間情報の効果的な活用推進を目的に「平成30年度地理空間情報産学官中国地区連携協議会」を開催したので報告する。

1. 開催概要

(1) 日時 平成30年11月26日（月）13:15～16:15

(2) 場所 広島合同庁舎2号館（6F）共用第7会議室

(3) 出席 25名

産業界 日本測量協会中国支部、全国測量設計業協会連合会中国地区協議会

学界 広島修道大学、広島工業大学、山口大学、島根大学、岡山大学

官 国土交通省中国地方整備局、農林水産省中国四国農政局、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、岡山市、倉敷市、広島市

事務局（中国地方測量部） 部長、次長、地理空間情報管理官、防災情報管理官、測量課長

(4) 議事

(1) 地理空間情報の利活用について

①「平成30年7月豪雨災害への国土地理院の対応」

国土地理院中国地方測量部 高橋広典

②「西日本豪雨災害での3次元計測の活用」

全国測量設計業協会連合会中国地区協議会（株）ウエスコ 岡口敏之

③質疑応答

④災害時における必要な地理空間情報について

⑤意見交換

⑥GISの構築や活用について

⑦意見交換

(2) その他

今後の活動方針（案）について
（国土地理院中国地方測量部）



2. 主な報告事項

中国地方測量部長の挨拶にて、本年7月に発生した西日本豪雨をはじめとした災害では、位置情報を含んだ情報が様々な形で提供されたが、各自治体がそれをどの様に活用したのかを今うちに検証しておきたいという方針から、今回の協議会では災害をテーマとしての議論をしたいとの提案がされた。

(1) 地理空間情報の利活用について

①中国地方測量部より「平成30年7月豪雨災害への国土地理院の対応」として、災害後に「空中写真」「崩壊地等分布図」「浸水推定段彩図」を提供したことが報告され、現在は「提供された情報をどの様に活用したのか」、その「有効性や要望」などについてヒアリングを行っているところであることが発表された。また、国土地理院が提供する防災情報が掲載されている「防災カタログ」についても紹介された。

②産業界を代表して、株式会社ウエスコより「西日本豪雨災害での3次元計測の活用」として西日本豪雨災害時の対応について発表がされた。今回の災害範囲は非常に広範囲であり、従来の測量方法では対応が間に合わないためにUAVを用いて撮影した写真を災害査定用の平面図作成として代替えされたこと、UAV搭載型レーザースキャナが活用されたことが報告された。

③質疑応答

- ・中国地方測量部のデータの提供方法や提供時期についての質問がされ、現状は可能な限り早い方法を取ってはいるが、自治体の評価として「適切である」「もう少し早期の提供を望む」といった両極があるとの回答がされた。

④災害時における必要な地理空間情報について

議事④の「災害時における必要な地理空間情報について」と、議事⑥の「GISの構築や活用について」の2つの課題について各機関より報告を頂き共有し、問題点について議論をするという方針に沿って進行を行った。

- ・中国地方測量部より提供のあった情報やGISをどの様に活用できたかについては、「災害後の現地視察の説明資料」「災害査定の効率化を促進するための平面図として使用」という意見が多く出された。その中で岡山県より「各方面で非常に有効活用ができ、廃棄物処理の情報をまとめるのに活用」されたこと、倉敷市から10名以上の職員がフル活用を行い、多方面から数多くあった「様々な図面作成」や「仮設住宅設置場所選定や災害ごみの処理」に活用されたことが報告された。また、倉敷市では日頃より職員に対してGISの操作説明会を開催していることも報告された。
- ・中国地方測量部より「災害時タイムライン（地理空間情報）の考え方」について、近年の災害発生の経験から、災害発生時にどのような業務が発生し、どの時期にどのような情報が提供されるのかを整理しておくことが重要とのコメントがあった。

⑤意見交換（議事⑦の意見交換も実施）

「災害時タイムライン」の考え方について各委員より活発な意見交換がなされた。

- ・いつ、どのような情報が来るのかマニュアルが必要であること、情報があっても日常より操作をしていないと効果的な運用は難しいとの意見があった。
- ・小規模の自治体では専門的な職員を配置することも、ソフトウェアを設備することも難しいのではないかと、その場合、県などより専門の職員とシステムをセットで派遣する体制づくりが必要ではないかとの意見があった。
- ・「防災カタログ」をもっと広く周知していく必要があるとの意見が出された。

- ・タイムラインはどこが考えるべきかという質問があり、各自治体が情報交換を行いながらそれぞれの状況にあったものを事前に作成が必要だという意見が出された。
- ・「災害時対応」の活発な意見交換の中で、GISの構築にも触れられ、日常からの職員教育が重要であるという意見が出された

(3) 今後の活動方針（案）について

事務局より、次年度についても引き続き地理空間情報に係る情報や課題等について中国地区における産学官の間での共有を図り、地理空間情報の効果的な活用を推進することを目的に産学官で地理空間情報の効果的な更新及び利活用について意見交換等を行うことが提案され、了承された。

3. まとめ

地理空間情報産学官中国地区連携協議会（以下、「連携協議会」）は、中国地区における地理空間情報の効果的な活用推進を目的に平成21年度に設置され、今回で10回目の開催である。この連携協議会により地理空間情報の活用推進のための具体的な動向・施策の情報の共有を図ることが促進された。

特に今年度は、西日本豪雨災害の経験より、地理空間情報は災害時に非常に有効な情報である事が確認された。しかしながら、その情報の活用方法や活用する人材の教育などの課題があることも議論された。今後は産学官それぞれの中で取り組む情報を共有し、効果的な地理空間情報の活用促進に向け取り組みを進めていきたい。